



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 住友大阪セメント株式会社 上場取引所
 コード番号 5232 URL <https://www.soc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諸橋 央典
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 今井 知足 (TEL) 03-6370-2725
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	166,167	△0.8	6,614	38.4	6,848	15.7	6,675	△37.1
2024年3月期第3四半期	167,479	11.3	4,780	—	5,919	—	10,604	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,878百万円(△60.3%) 2024年3月期第3四半期 9,779百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	199.74	—
2024年3月期第3四半期	309.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	358,247	191,546	52.8
2024年3月期	356,283	196,775	54.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 189,016百万円 2024年3月期 194,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	60.00	—		
2025年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,800	0.6	8,400	15.8	8,300	△2.1	7,800	△49.2	234.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	33,237,017株	2024年3月期	34,329,517株
2025年3月期3Q	268,306株	2024年3月期	81,351株
2025年3月期3Q	33,419,841株	2024年3月期3Q	34,251,572株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に基づく記述には、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結セグメント損益(期間比較)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2024年4~12月)におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、政府の経済対策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しの動きもあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、人手不足や建設コストの上昇、働き方改革に伴う週休二日制導入の影響等により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は前年同期を5.9%下回る25,145千トンとなりました。一方、輸出は前年同期を24.9%上回りました。

この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総売数量は、前年同期を1.0%下回る31,373千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、2023年度から「2023-25年度 中期経営計画」をスタートさせており、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大(豪州事業)、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166,167百万円と前年同期に比べ1,312百万円の減収、経常利益は6,848百万円と前年同期に比べ929百万円の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6,675百万円と前年同期に比べ3,929百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間の期首より、当社の子会社である千代田エンジニアリング(株)において、報告セグメントの区分を「その他」から「セメント」に変更しております。

なお、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較をしております。

1 セメント

コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したものの、セメントの国内販売数量が前年同期を下回ったことに加え、電力の供給事業において買取価格が下落したことなどから、売上高は、118,629百万円と前年同期に比べ3,136百万円(2.6%)減となり、損益は、製造コストの改善により、451百万円の営業利益と前年同期に比べ2,532百万円の好転となりました。

2 鉱産品

海外向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、13,261百万円と前年同期に比べ2,257百万円(20.5%)増となったものの、採掘コスト等が増加したことにより、営業利益は、2,504百万円と前年同期に比べ56百万円(2.2%)減となりました。

3 建材

地盤改良工事が増加したことに加え、コンクリート二次製品の販売数量が増加したことなどから、売上高は、18,009百万円と前年同期に比べ2,644百万円(17.2%)増となり、営業利益は、1,160百万円と前年同期に比べ382百万円(49.2%)増となりました。

4 光電子

光電子機器の販売数量が増加したことから、売上高は、1,840百万円と前年同期に比べ253百万円(15.9%)増となり、損益は、前年同期に比べ20百万円の好転となったものの、306百万円の営業損失となりました。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことから、売上高は、11,606百万円と前年同期に比べ3,368百万円(22.5%)減となり、営業利益は、1,650百万円と前年同期に比べ853百万円(34.1%)減となりました。

6 その他

ソフトウェアの販売が増加したことなどから、売上高は、2,819百万円と前年同期に比べ37百万円(1.4%)増となったものの、不動産賃貸物件が減少したことに加え、補修費が増加したことなどにより、営業利益は、1,115百万円と前年同期に比べ102百万円(8.4%)減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、358,247百万円と前連結会計年度末と比較して1,964百万円増加しました。増減の主なものは、有形固定資産の増加6,104百万円、投資有価証券の減少4,908百万円です。

負債は、166,701百万円と前連結会計年度末と比較して7,192百万円増加しました。増減の主なものは、社債の増加5,000百万円、長期借入金の増加2,014百万円です。

純資産は、191,546百万円と前連結会計年度末と比較して5,228百万円減少しました。増減の主なものは、利益剰余金の減少1,624百万円、その他有価証券評価差額金の減少2,921百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

2024年11月12日発表の連結業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,724	18,890
受取手形、売掛金及び契約資産	43,334	42,775
電子記録債権	8,829	10,083
商品及び製品	11,721	11,192
仕掛品	94	468
原材料及び貯蔵品	23,771	23,309
短期貸付金	380	397
その他	2,334	3,012
貸倒引当金	△38	△47
流動資産合計	109,155	110,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,341	182,467
減価償却累計額	△130,629	△130,640
建物及び構築物（純額）	49,712	51,827
機械装置及び運搬具	492,651	507,436
減価償却累計額	△428,582	△439,157
機械装置及び運搬具（純額）	64,068	68,279
土地	39,084	39,067
建設仮勘定	12,962	12,699
その他	39,949	40,409
減価償却累計額	△21,279	△21,679
その他（純額）	18,669	18,729
有形固定資産合計	184,499	190,603
無形固定資産		
のれん	63	39
その他	3,580	3,244
無形固定資産合計	3,643	3,284
投資その他の資産		
投資有価証券	44,850	39,941
長期貸付金	4,531	4,602
繰延税金資産	994	961
退職給付に係る資産	3,803	3,968
その他	4,927	4,869
貸倒引当金	△121	△66
投資その他の資産合計	58,985	54,277
固定資産合計	247,128	248,164
資産合計	356,283	358,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,801	28,859
電子記録債務	2,828	2,857
短期借入金	25,273	24,772
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	8,228	9,306
未払法人税等	3,032	968
賞与引当金	2,538	1,245
その他	16,639	19,213
流動負債合計	89,342	89,223
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	26,027	28,041
繰延税金負債	9,570	9,166
役員退職慰労引当金	122	128
PCB廃棄物処理費用引当金	2	1
退職給付に係る負債	922	1,016
株式給付引当金	65	75
資産除去債務	258	262
その他	13,196	13,784
固定負債合計	70,166	77,477
負債合計	159,508	166,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	10,488	10,466
利益剰余金	119,016	117,392
自己株式	△311	△1,030
株主資本合計	170,847	168,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,702	18,781
為替換算調整勘定	345	400
退職給付に係る調整累計額	1,450	1,352
その他の包括利益累計額合計	23,498	20,533
非支配株主持分	2,430	2,530
純資産合計	196,775	191,546
負債純資産合計	356,283	358,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	167,479	166,167
売上原価	133,929	129,090
売上総利益	33,549	37,076
販売費及び一般管理費	28,768	30,461
営業利益	4,780	6,614
営業外収益		
受取利息	82	101
受取配当金	1,291	1,188
為替差益	212	—
持分法による投資利益	80	—
受取賃貸料	93	139
その他	678	396
営業外収益合計	2,438	1,826
営業外費用		
支払利息	674	740
為替差損	—	205
持分法による投資損失	—	96
その他	625	550
営業外費用合計	1,299	1,592
経常利益	5,919	6,848
特別利益		
固定資産売却益	9	69
投資有価証券売却益	7,392	3,059
特別利益合計	7,402	3,128
特別損失		
固定資産除却損	373	344
固定資産売却損	—	2
減損損失	—	14
特別損失合計	373	362
税金等調整前四半期純利益	12,948	9,615
法人税、住民税及び事業税	2,177	1,784
法人税等調整額	67	987
法人税等合計	2,244	2,771
四半期純利益	10,703	6,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,604	6,675

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	10,703	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	△2,923
為替換算調整勘定	65	38
退職給付に係る調整額	14	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	61	18
その他の包括利益合計	△924	△2,964
四半期包括利益	9,779	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,679	3,710
非支配株主に係る四半期包括利益	99	167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行ったことなどにより、当第3四半期連結累計期間においては、自己株式が5,171百万円増加(株主資本の減少)しております。

また、2024年12月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間においては、資本剰余金が10百万円減少、利益剰余金が4,261百万円減少、自己株式が4,271百万円減少(株主資本の増加)しております。

当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は117,392百万円、自己株式は1,030百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	121,766	11,003	15,364	1,587	14,975	2,781	167,479	—	167,479
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,697	3,452	1,751	—	—	4,770	12,672	△12,672	—
計	124,463	14,456	17,116	1,587	14,975	7,552	180,151	△12,672	167,479
セグメント利益 又は損失(△)	△2,081	2,561	777	△327	2,504	1,218	4,653	127	4,780

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額127百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	その他	計		
売上高									
(1)外部顧客 に対する売上高	118,629	13,261	18,009	1,840	11,606	2,819	166,167	—	166,167
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,836	2,204	1,976	—	—	3,328	10,346	△10,346	—
計	121,465	15,465	19,986	1,840	11,606	6,148	176,513	△10,346	166,167
セグメント利益 又は損失(△)	451	2,504	1,160	△306	1,650	1,115	6,575	38	6,614

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、当社の子会社である千代田エンジニアリング(株)において、報告セグメントの区分を「その他」から「セメント」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	15,793百万円	16,530百万円
のれんの償却額	23	23

3. 補足情報

(1) 連結セグメント損益 (期間比較)

(単位: 百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
セメント事業	121,766	118,629	△3,136	△2.6
鉱産品事業	11,003	13,261	2,257	20.5
建材事業	15,364	18,009	2,644	17.2
光電子事業	1,587	1,840	253	15.9
新材料事業	14,975	11,606	△3,368	△22.5
その他事業	2,781	2,819	37	1.4
外部顧客に対する売上高	167,479	166,167	△1,312	△0.8
セメント事業	△2,081	451	2,532	—
鉱産品事業	2,561	2,504	△56	△2.2
建材事業	777	1,160	382	49.2
光電子事業	△327	△306	20	—
新材料事業	2,504	1,650	△853	△34.1
その他事業	1,218	1,115	△102	△8.4
調整額	127	38	△88	△69.6
営業利益	4,780	6,614	1,834	38.4
営業外収益	2,438	1,826	△611	△25.1
営業外費用	1,299	1,592	293	22.5
営業外損益	1,138	233	△904	△79.5
経常利益	5,919	6,848	929	15.7
特別利益	7,402	3,128	△4,273	△57.7
特別損失	373	362	△11	△3.0
特別損益	7,029	2,766	△4,262	△60.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,604	6,675	△3,929	△37.1